

貸借対照表

2021年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	【 1,105,298,697 】	【流動負債】	【 9,140,724,199 】
現金及び預金	408,387,548	買掛金	6,901,948
営業未収入金	179,712,527	短期借入金	2,649,400,000
貯蔵品	9,039,975	社債	3,000,000,000
前払費用	306,843,101	未払金	2,607,913,711
未収入金	70,557,563	未払費用	238,968,251
未収消費税等	110,161,589	未払法人税等	38,196,073
立替金	5,049,986	前受金	163,898,379
その他	16,403,524	預り金	381,050,024
貸倒引当金	△ 857,116	前受収益	46,054,121
		リース債務	8,341,692
【固定資産】	【 4,557,928,494 】	【固定負債】	【 1,603,151,140 】
(有形固定資産)	(126)	長期未払金	5,438,370
建物附属設備	44,184,332	整備引当金	1,490,864,766
車両運搬具	1,787,136	長期前受収益	7,458,433
工具、器具及び備品	23,812,378	預り保証金	25,500,000
航空機材	36,770,386	資産除去債務	12,167,869
リース資産	7,113,871	長期リース債務	61,721,702
減価償却累計額	△ 113,667,977		
(無形固定資産)	(8)	負債の部合計	10,743,875,339
ソフトウェア	8	純 資 産 の 部	
(投資その他の資産)	(4,557,928,360)	【株主資本】	【 △ 5,047,958,146 】
投資有価証券	2,100,000	[資本金]	[17,900,000,000]
長期前払費用	3,976,700	[資本剰余金]	[11,900,000,000]
整備積立金	3,464,424,998	資本準備金	11,900,000,000
敷金及び保証金	1,087,426,662	[利益剰余金]	[△ 34,847,958,146]
【繰延資産】	【 32,690,002 】	(その他利益剰余金)	(△ 34,847,958,146)
株式交付費	32,690,002	繰越利益剰余金	△ 34,847,958,146
		純資産の部合計	△ 5,047,958,146
資産の部合計	5,695,917,193	負債・純資産の部合計	5,695,917,193

損益計算書

自 2020年 1月 1日 至 2021年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		5,057,437,502
売 上 原 価		11,084,830,481
売 上 総 損 失		6,027,392,979
販売費及び一般管理費		1,519,234,976
営 業 損 失		7,546,627,955
営業外収益		
受 取 利 息	3,040,803	
為 替 差 益	68,130,085	
貸倒引当金戻入益	4,796,288	
雑 収 入	75,555,064	151,522,240
営業外費用		
支 払 利 息	185,023,786	
支 払 手 数 料	50,370,275	
雑 損 失	11,651,201	247,045,262
経 常 損 失		7,642,150,977
特別利益		
雇用調整助成金収入	255,507,920	
事業整理益	15,842,349	271,350,269
特別損失		
固定資産除却損	4,442,515	
減 損 損 失	149,001,369	
事業整理損	2,044,871	
特別退職金	10,001,000	165,489,755
税引前当期純損失		7,536,290,463
法人税、住民税及び事業税	5,045,812	5,045,812
当期純損失		7,541,336,275

個別注記表

I. 継続企業の前提に関する注記

当社は当事業年度において、営業損失7,546,627千円、経常損失7,642,150千円、当期純損失7,541,336千円を計上し、2012年の事業開始以降第9期（2021年3月期）まで継続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上した結果、債務超過の状態であり、また営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが継続しております。当該状況により、今なお継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。当社は当該状況を解消すべく下記の対応策を進めてまいります。

(1) 事業について

新型コロナウイルス感染拡大により航空業界は甚大な影響を受けております。国際旅客需要は、世界的な厳しい出入国制限によって、一部の帰国者や赴任者等の需要を除き、ほぼ消失している状況が継続しています。主要な就航地である中国国内においてワクチンの接種が開始されてはいるものの依然として国際旅客需要の回復は見通しが立っていません。国内旅客需要については、2020年10月1日に東京都がGO TO トラベル事業の対象に追加されて以降、観光需要を中心に一時的に回復しておりましたが、2020年11月中旬以降の感染再拡大及び年末年始のGO TO トラベル事業全国一斉停止措置の影響を受け、需要が減少するなど、一進一退を繰り返しております。こうした感染蔓延による需要減少に対して、減便による供給調整を行うことで運航費用など変動費の抑制に努めるとともに、経費の抑制、人件費の削減などを進め、業績への影響を最小化する取り組みを継続・強化しております。加えて、日本政府による着陸料や航空機燃料税等の公租公課の減免や支払猶予といった航空業界を対象とした支援策や、雇用調整助成金制度の特例措置拡充等、公的支援も活用しております。新型コロナウイルスの終息が不確実な状況の中、当社は、安全運航と新型コロナウイルス感染拡大の防止に万全を期し、費用削減策を継続し、来るべき需要回復に備えてまいります。

(2) 財務基盤の安定化について

新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けた財務体質をいち早く改善するため、2020年7月に増資を実施し、11,000,000千円の資本増強を行いました。この資金は多額になった銀行借入の返済に充当いたしました。さらに、必要となる運転資金の調達のため2020年7月28日に日本航空株式会社に対して3,000,000千円の社債発行を行いました。また、2021年4月16日には日本航空株式会社に対して追加で3,000,000千円の社債の発行を行い、既発行済みの社債と合わせて6,000,000千円を株式に転換し、2021年6月中に日本航空の子会社となる予定ですが実現しておりません。引き続き、増資等による早期の債務超過状態の解消を既存株主と協議しておりますが、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。なお、計算書類等は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を反映しておりません。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの・・・総平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・・・先入先出法による原価法

(2) 貯蔵品・・・先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）

建物附属設備

定額法（耐用年数 10～18年）

車両運搬具

定額法（耐用年数 2～7年）

工具、器具及び備品

定額法（耐用年数 5～15年）

航空機材

定額法（耐用年数 7～10年）

無形固定資産（リース資産除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間の均等償却を行っております。

4. 引当金の計上基準

整備引当金・・・航空機の定期整備費用の支出に備えるため、当事業年度末までの飛行実績に基づく負担額を見積計上しております。

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、営業未収入金について当事業年度末残高に貸倒実績率を乗じた金額を見積計上しております。

5. 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減損損失累計額

貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 136,146 千円

短期金銭債務 36,286 千円

IV. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引

売上高 1,068,130 千円

売上原価 20,052 千円

販売費及び一般管理費 54,352 千円

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益 53,998 千円

営業外費用 50,370 千円

V. 税効果に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、繰越欠損金等であり、評価性引当額を控除しております。

VI. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 法人主要株主

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	春秋航空股份有限公司	被所有 直接29.43%	業務支援 従業員の出向	チケット販売ほか(注1)	1,102,611	営業未収入金	133,543
				出向者人件費(注2)	51,175	未払金	24,521
				コールセンター業務受託料(注3)	19,517	未収入金	2,602
				地上作業委託料等(注4)	23,228		
その他の関係会社	上海春秋国际旅行社(集团)有限公司	被所有 間接16.18%	債務保証の受入	債務保証 保証料の支払(注5)	2,649,400 50,370	未払費用	11,764
その他の関係会社の子会社	上海春秋旅行社有限公司	なし	業務支援	チケット販売ほか(注1)	213,877	営業未収入金	81
				チケット販売手数料等(注4)	11,602	未払金	153
その他の関係会社の子会社	日本春秋旅行社株式会社	なし	業務支援	チケット販売ほか(注1)	238,965	営業未収入金	1,077
				貸会議室利用(注6)	1,650	前受金 前払費用	300 110
				チケット販売手数料等(注4)	7,074	未払金	872
その他の関係会社の子会社	春秋投資日本株式会社	なし	リース取引	リース資産の譲受 リース料の支払(注7)	69,573 11,479	リース債務 長期リース債務	7,653 59,311

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 販売価格(チケット販売ほか)については、市場価格を参考に協議の上で決定しております。

(注2) 出向料については、出向元の規定を基礎として協議の上で決定しております。

(注3) 請負価格(コールセンター業務受託料)については、市場価格を参考に協議の上で決定しております。

(注4) 委託価格(地上作業委託料)については、市場価格を参考に協議の上で決定しております。

(注5) 保証料については、借入先銀行の融資条件を基礎として協議の上で決定しております。

(注6) 貸会議室利用料については、市場価格を参考に協議の上で決定しております。

(注7) 支払リース料については、リース資産の取得価額を基礎として協議の上で決定しております。

VII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	-8,887円78銭
1株当たり当期純損失	4,087円45銭

VIII. 重要な後発事象に関する注記

資金の借入

当社は中国興業銀行から交通銀行へ借入金の借換を実行しました。

- ①資金使途 : 短期借入金の返済
 ②借入先の名称 : 交通銀行股份有限公司
 ③借入金額 : 2,649,400千円
 ④借入利率 : 1.5%
 ⑤借入実行日 : 2021年4月15日
 ⑥返済期限 : 2024年3月29日
 ⑦担保提供資産又は保証 : あり

当該借入により中国興業銀行からの短期借入金2,649,400千円を2021年4月16日に返済しました。